

講演会名：日タイ経済協力ウェビナー

主催：日・タイ経済協力協会（JTECS）

日時：2023年8月1日（火）14:00～16:00（日本時間）

於：在京タイ王国大使館よりオンライン

タイにおける日本の位置付け に関する現状分析

助川成也

国土舘大学 政経学部 教授

泰日工業大学（TNI） 客員教授

[パネル・ディスカッション]

Q1：これまで日・タイ経済関係の発展を支えてきた
基盤・エコシステムは何か。今、こうした基盤に
どのような変化が起きているか？

Q2：これからの日・タイ経済関係の持続的な発展の
ために、日本は何を維持し、何を変えるべきか？

Q3：日・タイ共創のための具体的なアクションプラ
ンについて？

[ASEAN市民に対する世論調査2023]

(調査名) The State of Southeast Asia: 2023 Survey Report

(調査国) ASEAN加盟10カ国の1,308人 (①学界/研究、②ビジネス/金融、③政府、④市民社会/NGO/メディア、⑤地域/国際組織)

(調査期間) 2022年11月14日～23年1月6日

タイ国民から見た「東南アジアで最も影響力のある経済力を持つ国・地域」

	2019年		2020年		2021年		2022年		2023年	
1位	中国	72.6%	中国	86.5%	中国	84.7%	中国	69.2%	中国	74.3%
2位	ASEAN	16.8%	米国	5.2%	米国	5.3%	米国	13.7%	米国	9.0%
3位	日本	7.1%	ASEAN	4.2%	ASEAN	4.6%	ASEAN	7.7%	ASEAN	8.3%
4位	米国	2.6%	日本	3.1%	日本	3.8%	日本	4.3%	日本	3.5%
5位	EU	0.9%	EU	1.0%	豪州	0.8%	豪州	1.7%	EU	2.8%
6位	インド	0.0%	インド	0.0%	EU	0.8%	韓国	1.7%	豪英印	0.7%

(資料) The State of Southeast Asia 各年版(ISEAS Yusof-Isak Institute)

【日本企業の海外拠点の大半はアジア】

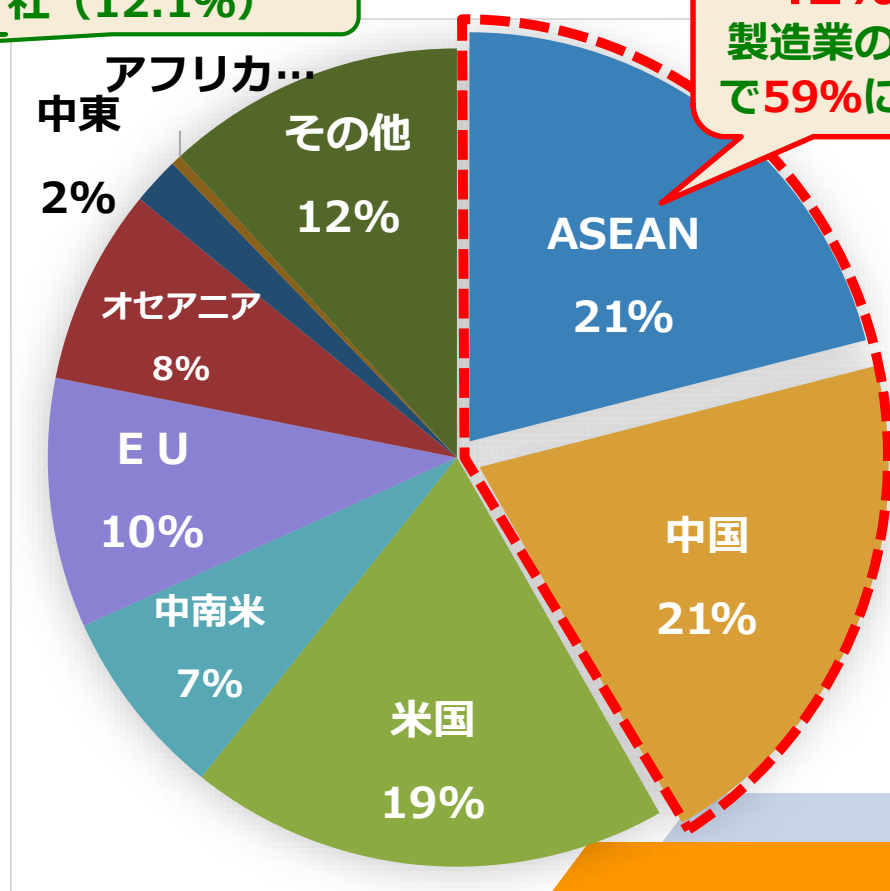
▼海外進出現地法人企業数（全産業）

順位	国名	2021年	シェア
1位	中国本土	6,155	24.3%
2位	米国	2,971	11.7%
3位	タイ	2,370	9.4%
4位	ベトナム	1,230	4.9%
5位	インドネシア	1,139	4.5%
6位	香港	1,126	4.4%
7位	シンガポール	1,102	4.4%
8位	台湾	952	3.8%
9位	マレーシア	789	3.1%
10位	韓国	767	3.0%
11位	インド	604	2.4%
12位	フィリピン	604	2.4%
13位	ドイツ	568	2.2%
14位	イギリス	545	2.2%
15位	メキシコ	404	1.6%
-	世界全体	25,325	100.0%
-	ASEAN	7,435	29.4%

▼日系現地法人の経常利益の地域別シェア（2010～21年累計）

製造業のみで1,318社（12.1%）

42%
製造業のみで59%に。



（出所）第52回 海外事業活動基本調査
結果（2021年度実績）経済産業省



▼タイの外国直接投資認可金額 (単位：100万バーツ、%)

	1985～89年		1990～99年		2000～09年		2010～19年		2020～22年		累計	
		シェア		シェア		シェア		シェア		シェア		シェア
1位	日本	44.6	日本	36.8	日本	40.4	日本	42.9	日本	22.0	日本	39.1
2位	台湾	11.4	米国	19.3	米国	13.6	中国	7.7	中国	17.0	米国	11.2
3位	米国	7.9	オランダ	8.8	シンガポール	6.6	シンガポール	6.4	米国	10.1	シンガポール	7.0
4位	英国	7.1	台湾	8.4	マレーシア	4.6	米国	5.1	シンガポール	9.5	台湾	5.2
5位	香港	6.1	シンガポール	8.3	台湾	3.8	オランダ	4.7	台湾	9.3	オランダ	5.1
金額計	459,626		2,312,828		2,643,285		3,685,412		853,342		9,954,493	

(資料) タイ投資委員会 (BOI)

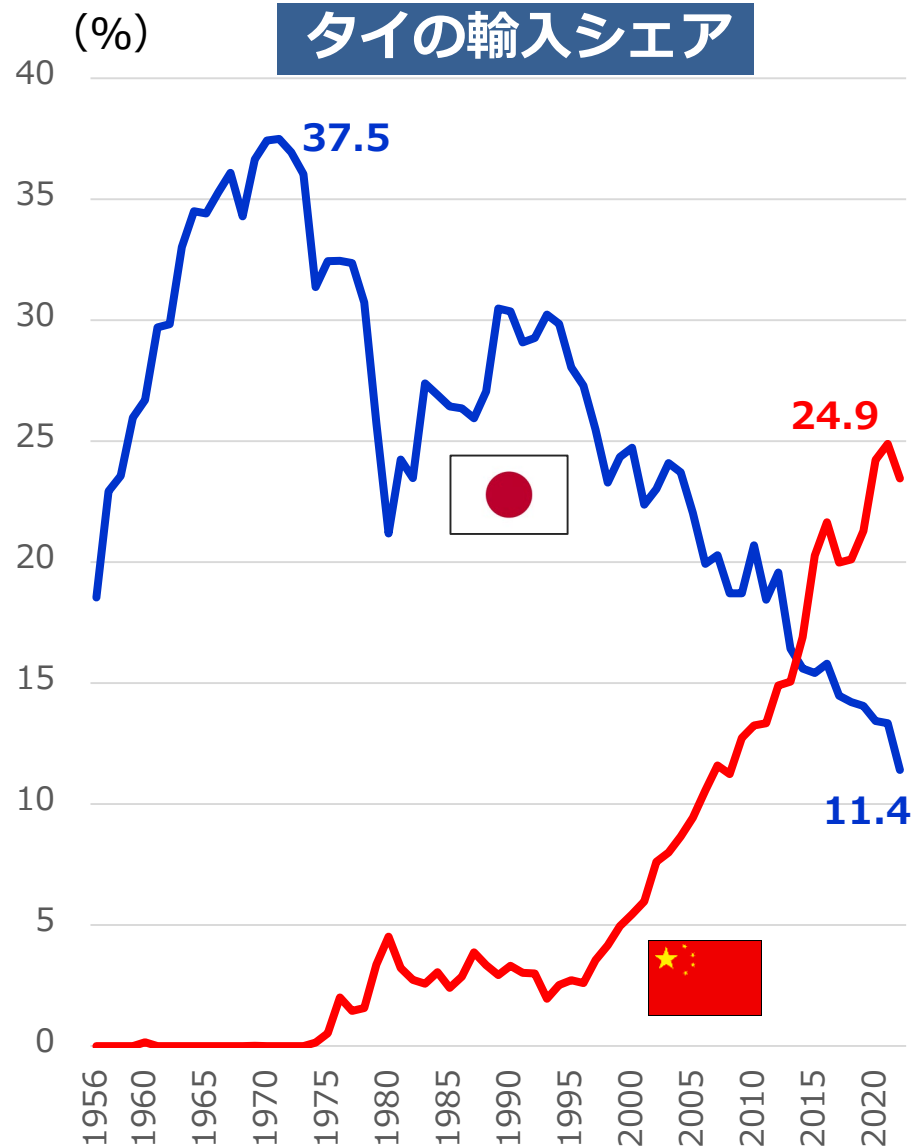
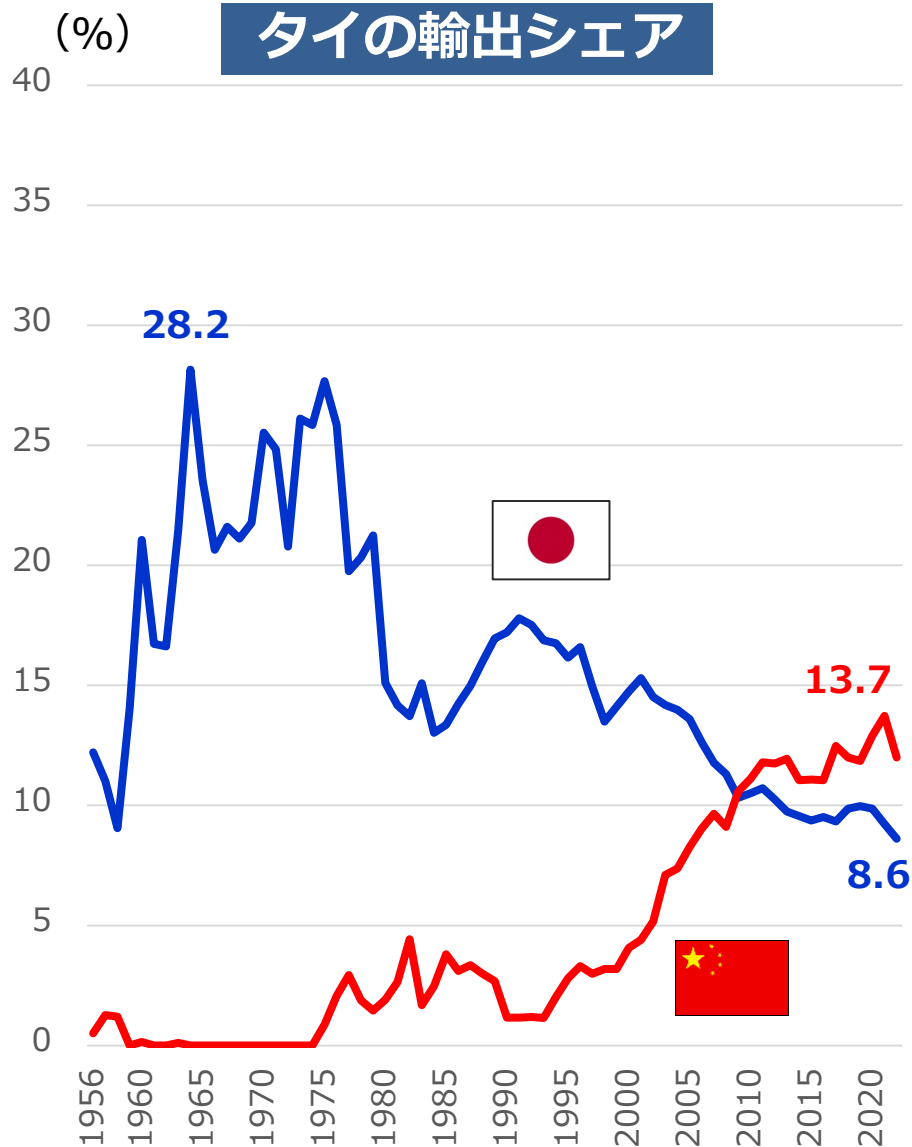
▼在タイ日系企業の雇用面での貢献

		在タイ日系企業全体		
		全法人	製造業	非製造業
企業側 実数	企業数 (社)	5,856	2,344	3,512
	雇用全体 (人)	1,406,839	949,463	457,376
対タイ全 体シェア	企業数 (%)	0.2%	0.5%	0.2%
	雇用 (%)	10.9%	17.2%	6.2%

(備考) 一部のタイ地場大企業の影響を軽減するため、JCC会員企業の企業規模別業種別で雇用人数中央値を用いて試算。

(資料) バンコク日本人商工会議所 (JCC) の協力を得て、泰日工業大学助川成也客員教授が試算。

[タイの貿易における日本・中国の位置付け] (1956~2022年)



(資料) Direction of Trade (IMF)

【世界の自動車生産ランキング（2022年）】

世界 **8,502**万台

ASEAN **438**万台
(世界第5位の水準)

タイ **188**万台



(世界第10位)

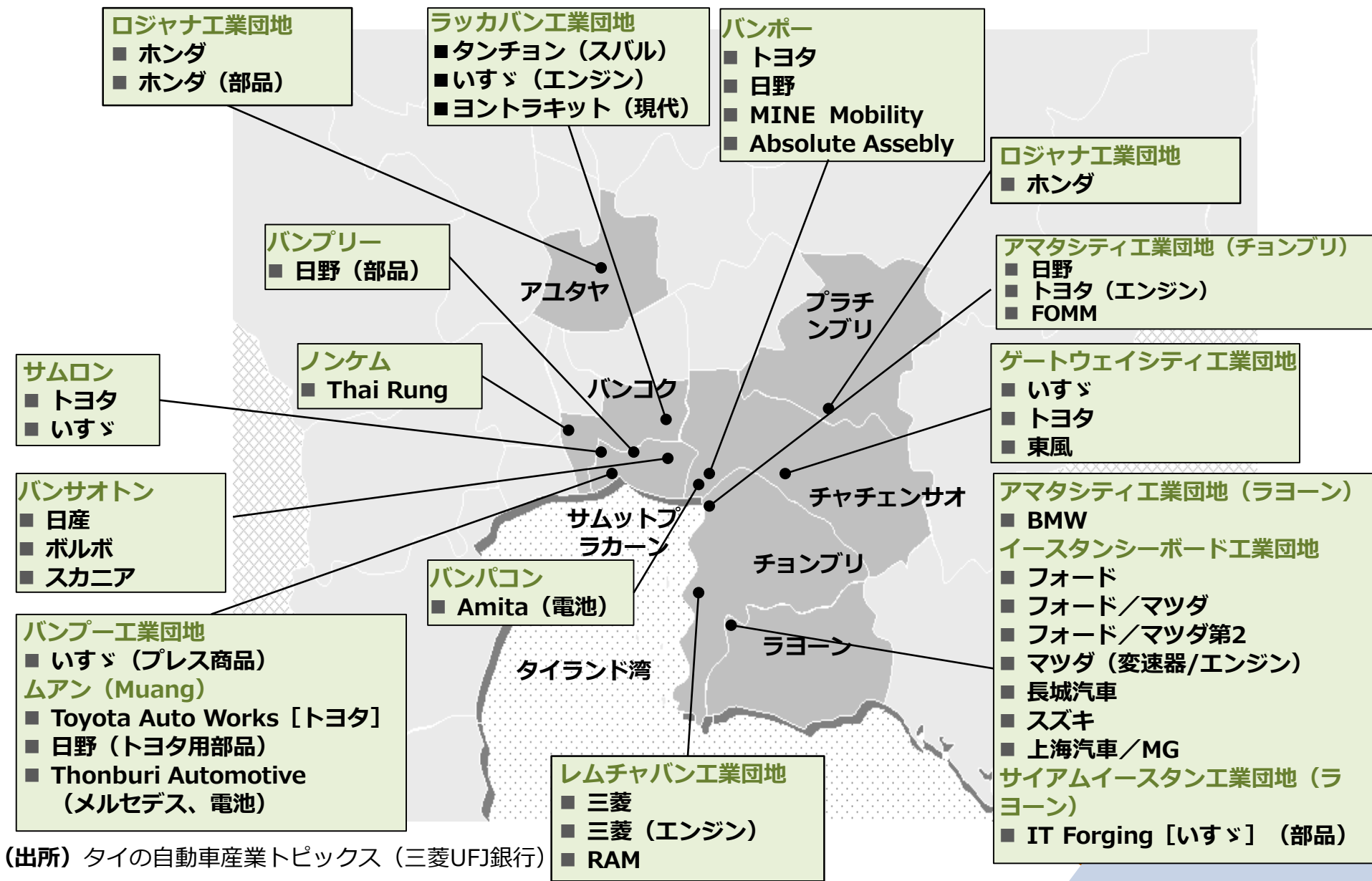
順位	自動車		乗用車		商用車			
	世界生産	台数	世界生産	台数	世界生産	台数		
		85,016,728		61,598,650		23,418,078		
1	中国	27,020,615	1	中国	23,836,083	1	米国	8,308,603
2	米国	10,060,339	2	日本	6,566,356	2	中国	3,184,532
3	日本	7,835,519	3	インド	4,439,039	3	メキシコ	2,851,071
4	インド	5,456,857	4	ドイツ	3,480,357	-	ASEAN	1,718,613
-	ASEAN	4,383,744	5	韓国	3,438,355	4	タイ	1,289,458
5	韓国	3,757,049	-	ASEAN	2,665,131	5	日本	1,269,163
6	ドイツ	3,677,820	6	ブラジル	1,824,833	6	インド	1,017,818
7	メキシコ	3,509,072	7	スペイン	1,785,432	7	カナダ	939,364
8	ブラジル	2,369,769	8	米国	1,751,736	8	ブラジル	544,936
9	スペイン	2,219,462	9	ロシア	1,217,787	9	トルコ	541,759
10	タイ	1,883,515	10	インドネシア	1,214,250	10	スペイン	434,030
11	インドネシア	1,470,146	17	マレーシア	650,190	15	インドネシア	255,896
20	マレーシア	70,2275	18	タイ	594,057	21	ベトナム	69,919
34	ベトナム	232,410	34	ベトナム	162,491	26	マレーシア	52,085
38	フィリピン	92,223	41	フィリピン	41,663	27	フィリピン	50,560
44	ミャンマー	3,175	43	ミャンマー	2,480	35	ミャンマー	695



生産台数の
日系シェア
約8割

※タイ市場
21年：87.5%
22年：85.4%

[タイの自動車生産工場所在地]



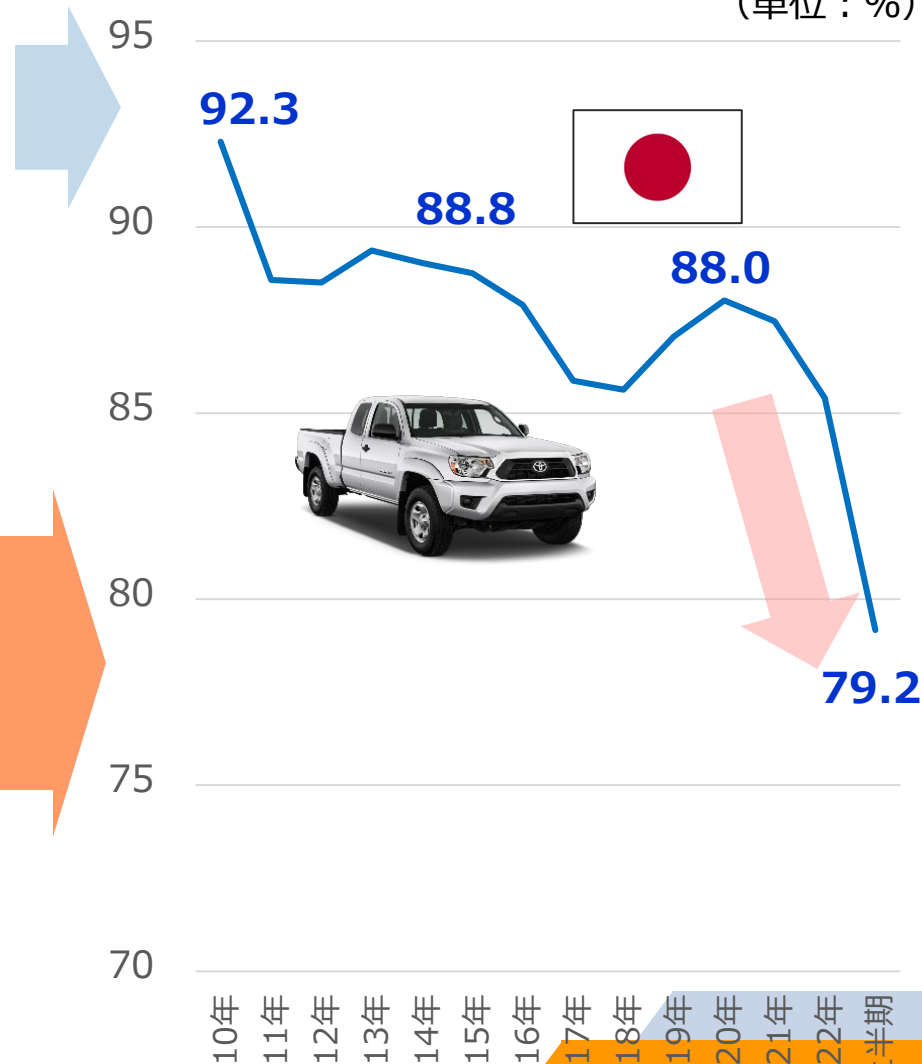
[タイの自動車市場（2023年上半期）]

▼タイの自動車市場（ブランド別販売台数）

	22年 上半期	23年 上半期	伸び率	シェア
日本車計	370,912	321,541	-13.3%	79.2%
トヨタ	142,032	136,859	-3.6%	33.7%
いすゞ	109,889	86,281	-21.5%	21.2%
ホンダ	40,161	46,134	14.9%	11.4%
三菱自動車	27,474	19,835	-27.8%	4.9%
マツダ	20,117	9,819	-51.2%	2.4%
日産自動車	11,767	9,233	-21.5%	2.3%
スズキ	11,267	6,994	-37.9%	1.7%
日野自動車	7,074	5,372	-24.1%	1.3%
スバル	1,131	1,014	-10.3%	0.2%
中国系計	20,534	36,862	79.5%	9.1%
MG	15,315	13,071	-14.7%	3.2%
BYD		11,167	-	2.7%
NETA		6,402	-	1.6%
長城汽車	5,219	6,222	19.2%	1.5%
その他	35,850	47,728	33.1%	11.8%
フォード	14,929	20,128	34.8%	5.0%
現代自動車	2,111	2,295	8.7%	0.6%
ポルシェ	493	830	68.4%	0.2%
プジョー	349	204	-41.5%	0.1%
起亜	857	616	-28.1%	0.2%
その他	17,111	23,655	38.2%	5.8%
合計	427,296	406,131	-5.0%	100.0%

▼タイの自動車市場の日系シェア推移

(単位：%)



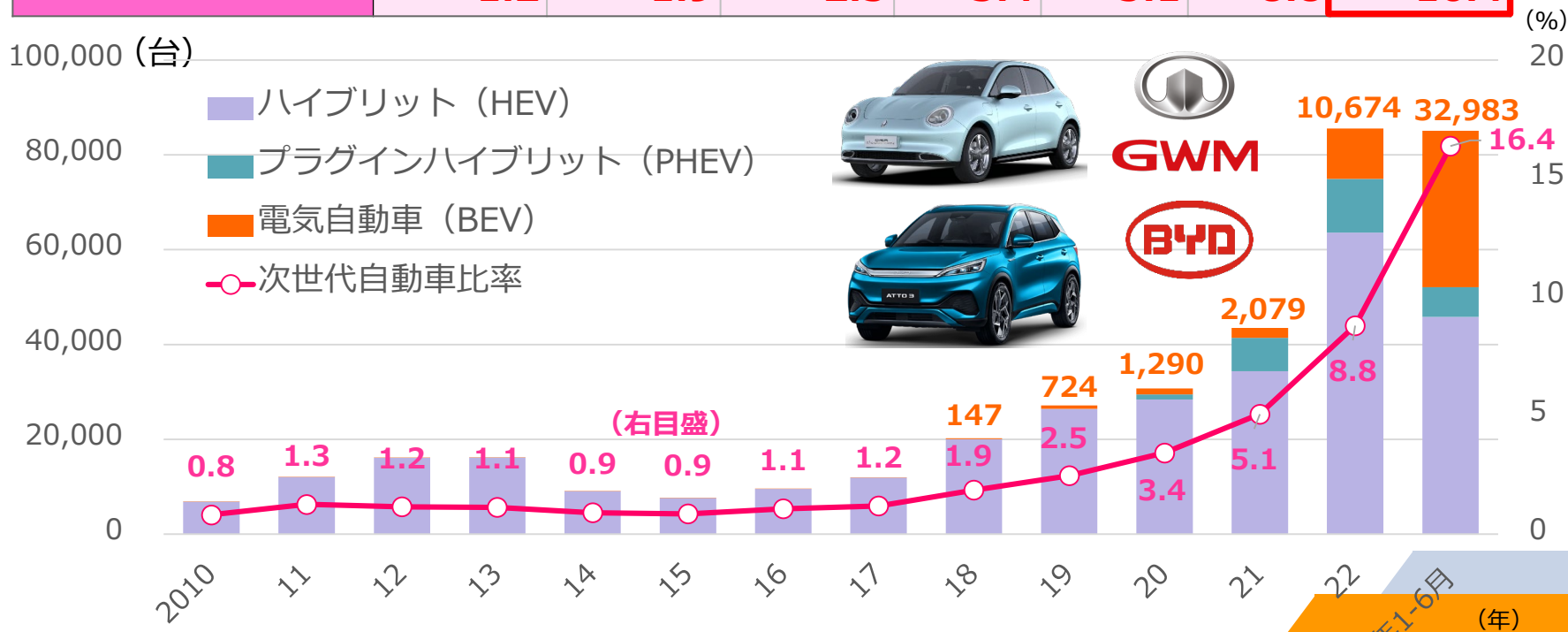
(資料) タイ国トヨタ自動車

[萌芽するタイの次世代自動車市場]

▼タイの次世代自動車別登録台数と対全体比率

	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年1-6月
BEV : 電気自動車	28	147	724	1,290	2,079	10,674	32,983
HEV : ハイブリット	11,944	20,057	26,447	28,376	34,339	63,569	45,803
PHEV : プラグイン型	0	0	0	1,091	7,060	11,331	6,272
新車登録全体	1,006,065	1,086,921	1,100,456	896,377	858,349	972,987	519,804
次世代車シェア	1.2	1.9	2.5	3.4	5.1	8.8	16.4

BEVの
大半が中国製



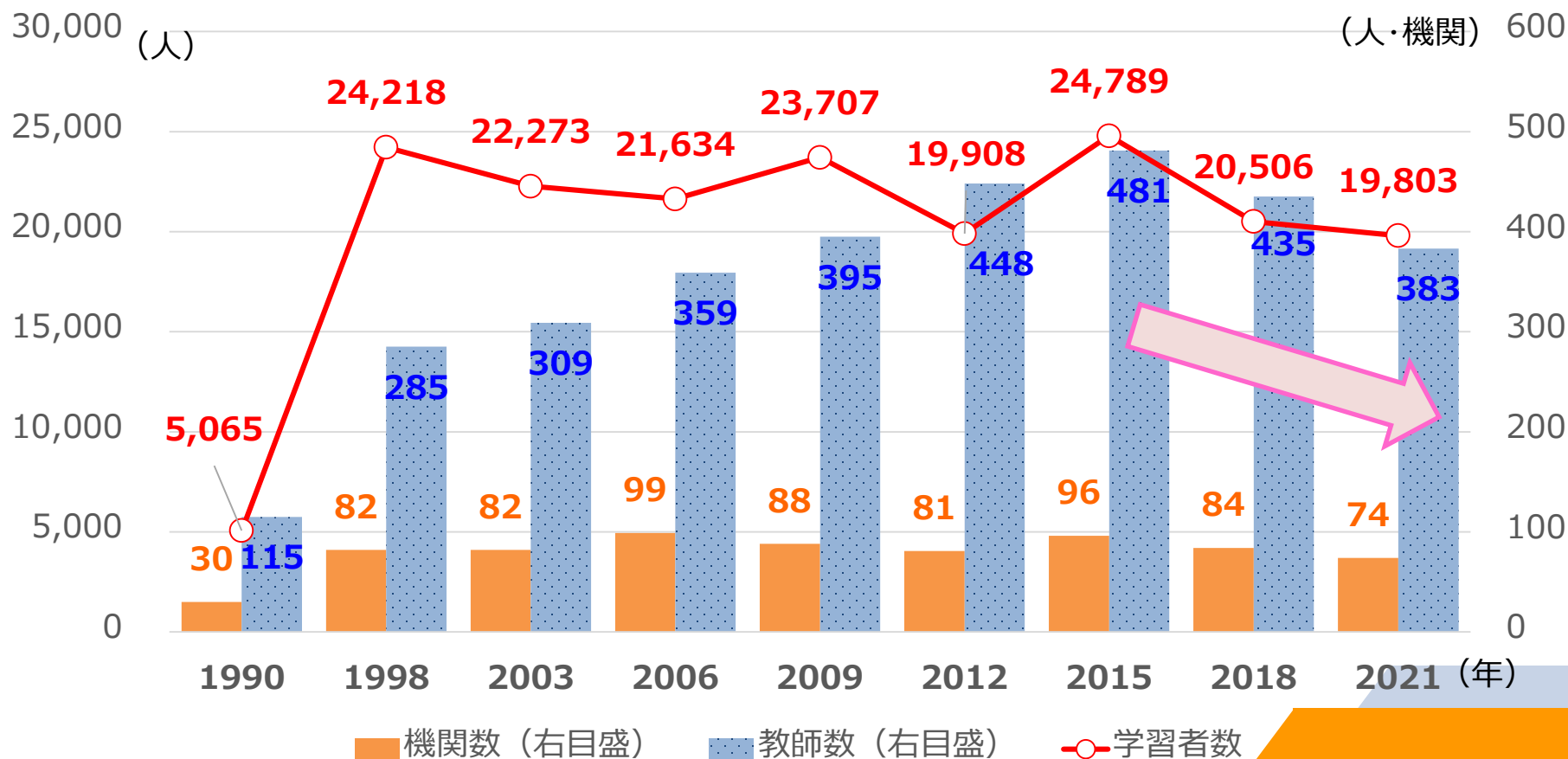
(資料) タイ運輸省陸運局

[タイの高等教育における日本語学習状況]



▼タイの大学等高等教育機関における日本語学習者数・教員数・機関数

- ・日本語の**教員数**、**学習者数**は2015年をピークに各々**2割減**。（教員数▲100人、学習者数▲5000人）。
- ・日本語教育を行う**機関数**は**2006年（99機関）**をピークに約**4分の3**に（74機関）。
- ・泰日工業大学（学生数約4,000人）は「日本語」が必修。



(出所) 日本語教育機関調査結果 (国際交流基金)

[タイの若年層の外国語の嗜好]

- ◆ 圧倒的シェアを誇る中国語の第2外国語受験者数。23年で約4割。
- ◆ タイの大学入試試験で第2外国語に日本語が採用されたのは**1998年**。一方、韓国語が導入されたのは**2018年**。
- ◆ わずか4年で、韓国語の受験者数は日本語を凌駕し、第2位に躍進。



わずか4年で韓国語の受験者数が日本を逆転

▼タイの大学受験における言語別第2外国語受験者数

	2018年		2022年		2023年	
	受験者数	シェア	受験者数	シェア	受験者数	シェア
フランス語	7,245	17.0	3,158	14.7	2,357	11.6
ドイツ語	2,396	5.6	852	4.0	n.a.	
日本語	6,385	15.0	3,672	17.1	3,833	18.9
中国語	13,398	31.5	7,470	34.8	7,929	39.0
アラブ語	931	2.2	200	0.9	n.a.	
パーリ語	8,129	19.1	2,363	11.0	n.a.	
韓国語	4,087	9.6	3,770	17.5	4,009	19.7
合計	42,571	100.0	21,485	100.0	20,309	100.0

(資料) タイ大学学長評議会 (CUPT)。23年は韓国語教育センター (KEC)



[泰日工業大学 (TNI) 卒業学生の進路] (22年3月卒業生)

- ◆ 学部卒業生の**75%**が就職。進学は15%弱。
- ◆ 就職した学部卒業生のうち**日系企業**は**16.4%**、**日系取引企業**が**3.5%**。

▼21年度学部卒業生808人の進路 ▼就職した学部卒業生608人の就職先

	人数	シェア
卒業生数	808	100.0
就職	608	75.3
進学	114	14.1
その他	86	10.4



	卒業生数	
	人数	シェア
日系企業	100	16.4%
日系取引企業	21	3.5%
タイ企業他	487	80.1%
就職者総数	608	100.0%



8割の親日タイ人が日本とは無関係な企業に**流出**。

▼学部別卒業生の就職先 (参考)

	工学部		IT学部		経営学部		国際学院	
	人数	シェア	人数	シェア	人数	シェア	人数	シェア
日系企業	46	29.3%	11	6.8%	42	15.8%	1	4.0%
日系取引企業	2	1.3%	12	7.5%	7	2.6%	0	0.0%
タイ企業他	109	69.4%	138	85.7%	216	81.5%	24	96.0%
就職者総数	157	100.0%	161	100.0%	265	100.0%	25	100.0%

➡考えられる要因

- ・ **企業側要因**：日系企業の多くで**即戦力採用**に重点。新卒者の育成は手間。
- ・ **学生側要因**：日系企業での**出世にガラスの天井**。魅力的でない給与水準。
- ・ **両側要因**：希薄化する日系産業界とTNIとの関係。

[パネル・ディスカッション]

Q1：これまで日・タイ経済関係の発展を支えてきた基盤・エコシステムは何か。今、こうした基盤にどのような変化が起きているか？

Q2：これからの日・タイ経済関係の持続的な発展のために、日本は何を維持し、何を変えるべきか？

Q3：日・タイ共創のための具体的なアクションプランについて？

[ASEAN市民に対する世論調査2023]

(調査名) The State of Southeast Asia: 2023 Survey Report

(調査国) ASEAN加盟10カ国の1,308人 (①学界/研究、②ビジネス/金融、③政府、④市民社会/NGO/メディア、⑤地域/国際組織)

(調査期間) 2022年11月14日～23年1月6日

タイ国民から見た「大国に対する信頼度」

Q：世界の平和、安全、繁栄、統治への貢献するため「正しいことをする」と思うか？

	2019年		2020年		2021年		2022年		2023年	
1位	日本	60.5%	日本	55.2%	日本	64.8%	米国	53.9%	日本	57.7%
2位	EU	46.0%	EU	44.8%	EU	57.2%	日本	46.2%	EU	52.7%
3位	中国	24.1%	米国	19.8%	米国	39.0%	EU	44.5%	米国	48.6%
4位	インド	19.3%	中国	16.7%	中国	16.0%	中国	34.2%	インド	27.1%
5位	米国	14.1%	インド	10.4%	インド	11.5%	インド	18.8%	中国	24.4%

(資料) The State of Southeast Asia 各年版(ISEAS Yusof-Isak Institute)

日本の財産は、70年代以降、50年にも亘って積み上げてきた、「信頼感」。

[パネル・ディスカッション]

Q1：これまで日・タイ経済関係の発展を支えてきた基盤・エコシステムは何か。今、こうした基盤にどのような変化が起きているか？

Q2：これからの日・タイ経済関係の持続的な発展のために、日本は何を維持し、何を変えるべきか？

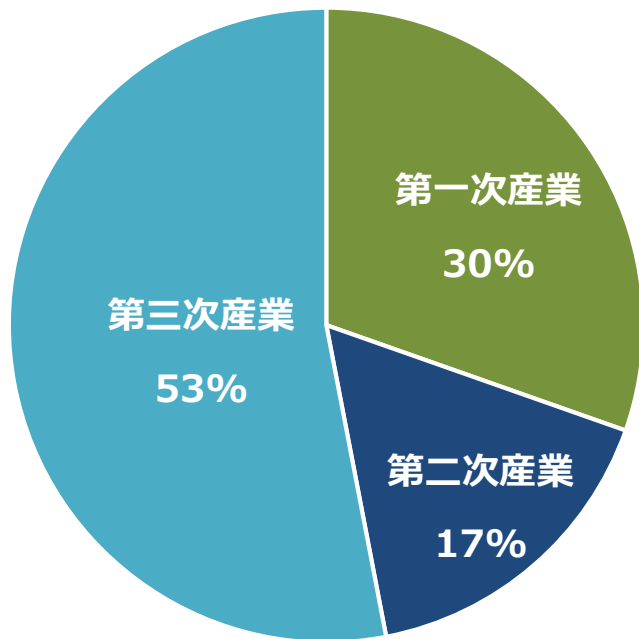
Q3：日・タイ共創のための具体的なアクションプランについて？

[GDPと就労の産業別構造の特徴]



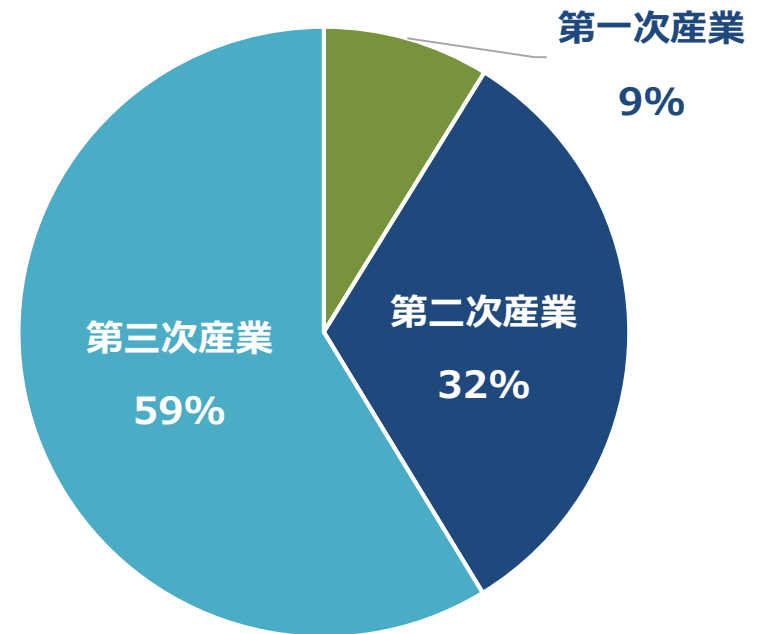
- ◆ タイの**就労構造**では、3割が第一次産業に従事。しかしGDPへの貢献は1割弱。**第一次産業の機械化による省人化**を通じて、**産業間の労働移動を促進**する必要。
- ◆ タイの**生産年齢人口**は**2018年に減少局面入り**。慢性的な労働力不足に拍車。

▼タイの産業別就労者割合（2022年）



（資料）タイ国家経済社会開発評議会（NESDC）

▼タイの産業別GDP割合（2022年）



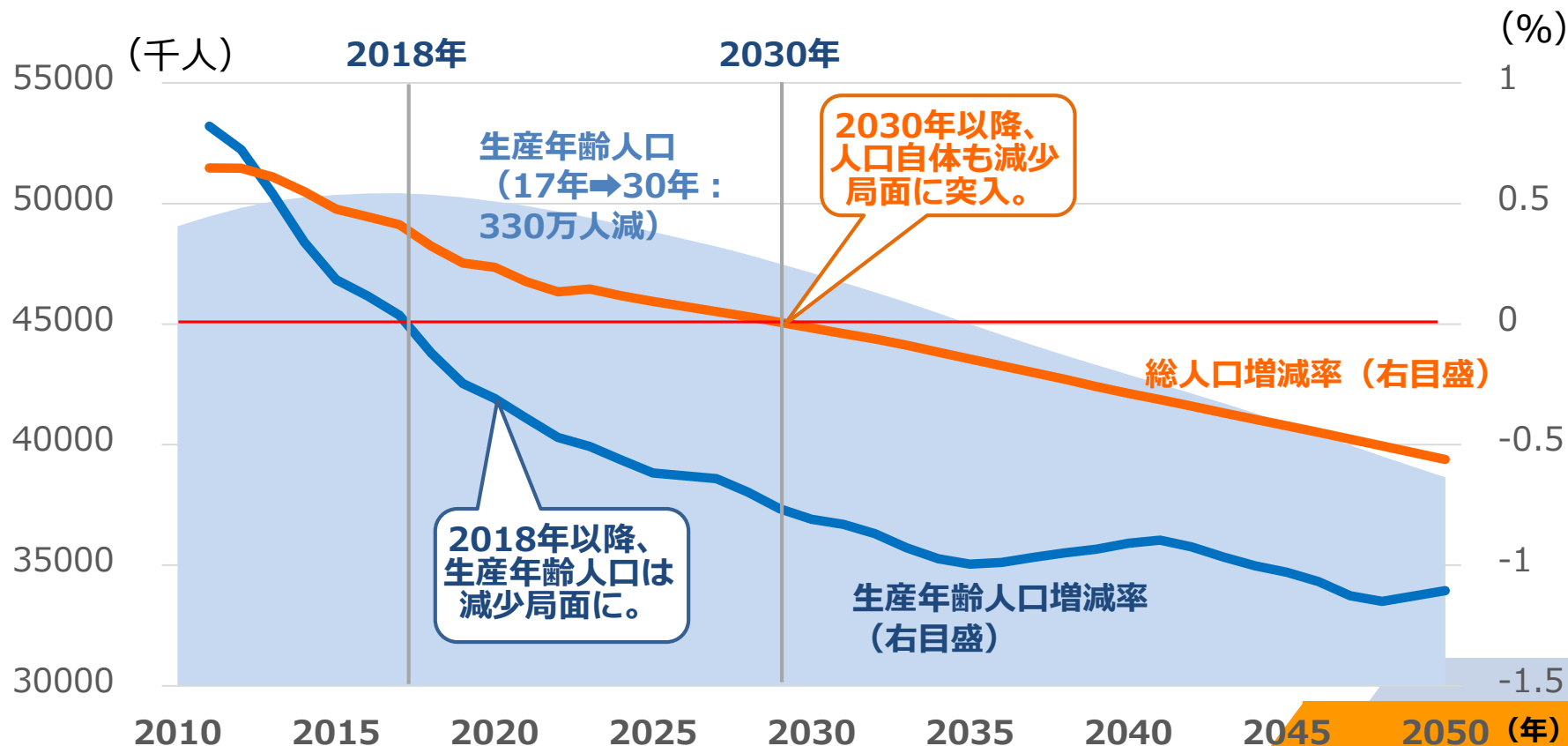
（資料）タイ国家統計局、タイ中央銀行

[少子高齢化に突入したタイ]



- ◆ 2021年に「**高齢社会**」入り（高齢者割合14%超）。30年に「**超高齢社会**」突入。
- ◆ **生産年齢人口**は**2018年に減少局面入り**（17年→30年：▲330万人）。遅れて**総人口**も**2030年から減少**（29年：7271万人）。

▼タイの人口と生産年齢人口の推移（見通し）

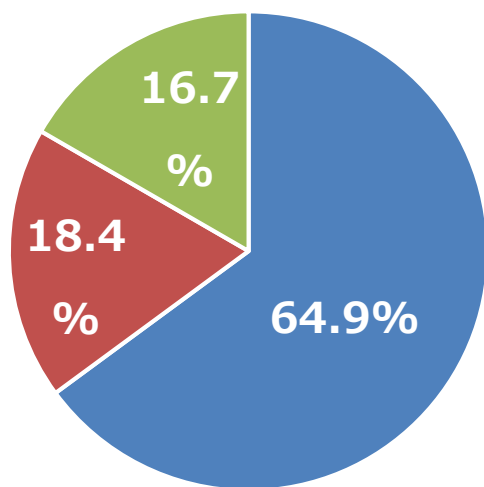


[タイ製造業のスマート工場化の課題と機会]



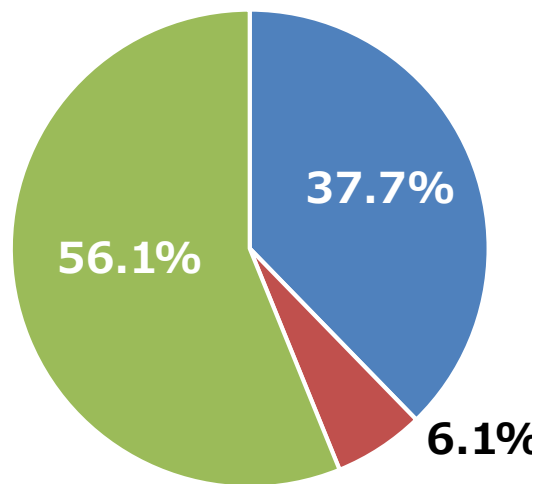
- ◆ 在タイ製造企業の約3分の2は、製造工程に何らかの課題を抱える。
- ◆ 56%が（スマート工場化に資する）IoT機器やシステム導入経験なし。
- ◆ 導入上の課題は「内部人材の不足」「費用対効果不明」「整備・維持管理コスト」
- ◆ 製造企業の9割強が「スマート工場化」に向けた指導に関心

▼在タイ製造企業の課題の有無と発生場所



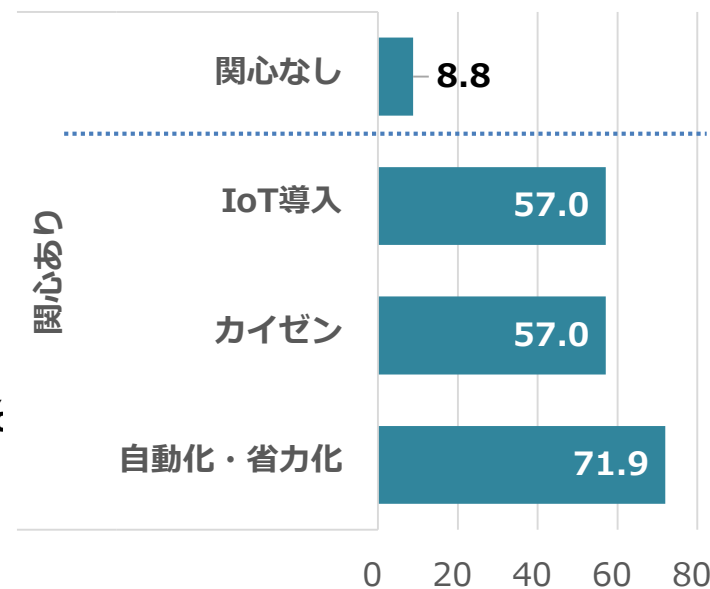
- 製造工程に課題
- 製造以外で課題
- 特段なし

▼IoT機器、システムの導入経験の有無



- 導入経験あり-稼働中
- 導入経験あり-利用中止
- 導入経験なし

▼スマート工場化に向けた指導への関心と関心分野



(注) 回答企業は在タイ製造企業114社。

(資料) 『スマート工場』実現に向けた課題調査 (助川成也、JTECS)

ご清聴
ありがとうございました。